

令和 2 年 5 月 29 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04916

研究課題名(和文) 学校教育実践における自己モニタリングシステムを組み入れた行動改善プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of behavior improvement program incorporating self-monitoring system in school education practice

研究代表者

霜田 浩信(Hironobu, Shimoda)

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号：80364735

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では知的障害児・発達障害児が自らの行動を自己モニタリング・自己評価で
 きるための条件検討を踏まえ、学校教育実践における自己モニタリングによる適応行動獲得プログラムを提案す
 ることを目的とした。その結果、自己モニタリング・自己評価を通して適応行動を獲得するためには、明確な
 達成目標、目標に向けた適切な方法が示され、それらに照らし合わせた評価の機会と適切な評価のた
 めの修正機会が必要であることが明らかになった。また、自らの行動を自己モニタリングし、自己評価する際
 に、動画視聴は有効なツールになるが、目標とする行動とその評価規準を事前に対象児に獲得させる必要がある
 ことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校教育実践において、自己モニタリング行動の一過程である「自ら目標とする行動に対して自己評価を行わ
 せていくこと」はよくみられるが、知的障害や発達障害の児童生徒では、目標とする行動の理解や言語表現の難
 しさから自己モニタリング・自己評価に困難を抱えていることが明らかになった。本研究で示された自己モニタ
 リング・自己評価を通じた適応行動獲得の条件は適応行動の獲得を目指し、本人主体による教育実践の重視とい
 った視点から重要であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to propose an adaptive behavior acquisition
 program using self-monitoring in the practice of school education, based on consideration of
 conditions for self-monitoring and self-evaluation of their own behavior by children with
 intellectual disabilities and developmental disabilities. As a result, it was found that the
 following conditions are necessary to acquire adaptive behavior through self-monitoring and
 self-evaluation. (1) Clear goals, (2) Providing appropriate methods for achieving the goals, (3)
 Opportunities for evaluation in light of action goals and methods, and (4) Opportunities for making
 corrections for appropriate evaluation
 Also, video feedback is an effective method for self-monitoring and self-evaluating one's own
 behavior, but it is necessary to have the target child obtain the target behavior and its evaluation
 criteria in advance.

研究分野：特別支援教育・応用行動分析学

キーワード：知的障害 発達障害 自己モニタリング セルフ・マネジメント

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

インクルーシブ教育システムの構築が目指されているなか、適応行動の獲得に困難を抱える子どもが周囲の大人からの指示や支援のみに頼ることなく、子ども自らが適応行動を行うことは、学校生活や地域生活により適応するためには意義深いことである。

適応行動の獲得に向けた自らの取組のひとつにセルフ・マネジメントがある。セルフ・マネジメントとは、行動に望ましい変化を生じさせるために、行動の先行事象や結果事象、行動そのものに対して本人自らが何かしらの手だてとしての行動を行うことである (Cooper, Heron & Heward, 1987・霜田, 2016 など)。セルフ・マネジメントの技法にはさまざまなものがあるが、その技能の1つに自己モニタリングがある。自己モニタリングは自らの目標とする行動に気づき観察し、目標とする行動が生じたかどうかについて評価をしたり、記録を取ったりするという一連のふりかえり行動である。自己モニタリングを用いた教育実践では、通常学級在籍の自閉スペクトラム症児における学習参加行動への適用 (五味・大久保・野呂, 2009) などがあり、対象児が自己モニタリングを行うことによって適応行動の獲得が報告されている。しかし、自己モニタリングによる適応行動の獲得を目指すためには次のような課題があげられる。

学校教育実践におけるプログラムの開発：学校教育において、自己モニタリング行動の一過程である「自ら目標とする行動に対して自己評価を行わせていくこと」はよくみられる事である。しかし、必ずしも適応行動の獲得を目指したり、一連の自己モニタリング行動を踏まえたりした実践ではない。また、先行研究における学校教育での適用は、専門家が考案したプログラムによって実施された実践である。適応行動の獲得に支援が必要な子ども達は、まずは学校教育のなかで教員による適応行動の獲得を目指すことが必要である。

自己モニタリングによる適応行動獲得の要因：自己モニタリングによって行動が改善されたという報告がある (太田, 2014 など)。このモニタリングが人の行動に及ぼす影響をリアクティビティ (reactivity) というが、現段階では、リアクティビティが生じる要因は明確になっていない。我々の研究グループでは、適応行動の獲得の影響要因として、目標設定 (太田, 2016) や明確な行動の手がかり (五十嵐・霜田, 2014) の影響、行動に対する正確な自己評価の影響 (霜田・橋本・菅野, 2007) など個々の要因は明らかにしてきた。しかし、自己モニタリングを開始し終了する一連の過程において適応行動の獲得に影響を及ぼす要因の検討は十分でない。一連の自己モニタリングの過程における要因が明らかになることは技法の適応対象を拡大したり、自己モニタリングの効果をより高めたりすることにつながる。ゆえに自己モニタリング行動の過程を明らかにしたうえで、適応行動獲得における要因を検討する視点を明らかにする必要がある。

自己モニタリング行動への支援：先行研究では知的障害のない子どもを対象児とした研究が含まれ、そこでは自己モニタリングが遂行できることが前提となっている。しかし、適応行動の獲得を必要とする対象児には知的障害も含まれるため、自己モニタリング行動ができることへの支援が必要となる。霜田 (2010) では、知的障害のある子どもが活動や出来事をふりかえるためには本人の行動を撮影した写真や映像等の視覚刺激の活用が有効であることを明らかにした。今後、自己モニタリング行動に困難さが生じる対象児においては、自己モニタリング行動の過程に即して、自己モニタリング行動そのものを支援する方法を検討することが必要である。

2. 研究の目的

本研究では知的障害児・発達障害児における適応行動の獲得をめざして、子どもが自らの行動を自己モニタリングする過程を明らかにし、学校教育実践における自己モニタリングによる適応行動獲得プログラムを提案することを目的とした。

具体的には次の検討 1～4 を行う。

検討 1：教育現場における自己モニタリング実践の調査

検討 2：自己モニタリング行動の過程にもとづく適応行動獲得における要因の検討

検討 3：自己モニタリング行動への支援に基づく適応行動獲得の実践研究

検討 4：学校教育実践における自己モニタリングによる適応行動獲得プログラムの検討

3. 研究の方法

(1) 教育現場における自己モニタリング実践の調査

知的障害や発達障害の教育現場において自己モニタリングとして、活動や行動を振り返り、自己評価する実践がどのように展開されているかを調査し、自己モニタリング行動の過程を明らかにするとともに、学校教育実践における自己モニタリング行動による行動改善の課題を検討した。《調査対象・手続き》全国の小中学部がある知的障害特別支援学校 456 校、東京都・埼玉県にある小学校特別支援学級 (知的障害) 685 校に送付し、各学部・各学校の研究・研修担当の教員 1 名に回答を依頼した。回答は学校全体の代表的な事例でなく、回答者が担任・担当する学級の児童と授業実践の事例を求めた。返答があった 567 名 (回収率 62.2%) [小学部 283 名、中学部 284 名] を分析対象とした。《調査内容》教師による児童生徒の個人目標の確認、児童生徒自身による目標設定、師による授業に対する振り返り、児童生徒自身による授業に対する振り返り

(2) 自己モニタリング行動の過程にもとづく適応行動獲得における要因

自己モニタリング行動の過程にもとづく適応行動獲得における要因を明らかにする視点を検

討した。日本特殊教育学会の研究大会にて自主シンポジウムを開催し、セルフ・マネジメントの枠組みを用いた以下の話題提供に基づいて適応行動獲得の要因検討を行った。2017年度：発達障害児における自己管理スキル支援システム（竹内康二氏）、学校教育段階における自閉症スペクトラム障害児へのセルフ・マネジメントの動向（太田研氏）、就労支援におけるセルフ・マネジメント（若林功氏）、2018年度：「自分で判断し、自分で決める」ためのことばによる行動調節（中内麻美氏）、通常学級におけるセルフ・モニタリングと集団随伴性を組み合わせたプログラムの実践（丸瀬里菜氏）、知的障害特別支援学校高等部における自己評価と他者評価によるフィードバックを用いた授業実践（八木絵梨奈氏）、2019年度：発達障害児の行動問題と競合する適応行動に対する自己記録（末永統氏）、自閉スペクトラム症者における上司に対する外食場面のソーシャルスキルの指導プログラムの効果の検討（山本多佳実氏）、知的障害児が「“実感”をもとに時間的見積もりをマネジメントする」のを支援する（竹森亜美氏）

（3）自己モニタリング行動への支援に基づく適応行動獲得の実践研究

自己モニタリング行動への支援に基づく適応行動獲得を実践的に検討した。具体的には3年間を通して以下の内容で9つの実践研究を実施した。自己モニタリングを促す方法の検討、モニタリングする行動の理解と行動生起に対する方法の検討、評価基準の設定による自己記録と自己評価を促す方法の検討、自己評価分析に基づく次の目標・プラン設定の検討

本報告では紙面の都合で、通級指導教室に通う発達障害児を対象して、漢字書字行動を自己モニタリング・自己評価する機会を設け、適切な漢字書字の獲得を目指すとともに、設定したいいくつかの方法から発達障害児が行動の要因を適切に振り返られる条件を検討した研究を報告する。

A：本間・霜田（2017）、霜田・本間（2017）では漢字書字への自己モニタリング、つまり、書字した漢字を振り返る機会を設け、適切な漢字書字の獲得を目指すとともに、設定したいいくつかの方法から対象児が行動とその要因を適切に振り返られる下記の条件を検討した。

指導期1：書字した漢字が上手に書けたかどうかについて判断してもらうとともに、その判断に対して「それはどうして？」と質問し、その要因を振り返ってもらった。指導期2：目標とする文字「見本と同じ形」やその書き方「何回も見比べて書く」を設定し、漢字書字前に対象児に確認をした。書字後、上手に書けたかどうかについて振り返り・判断してもらうとともに、判断に対して「それはどうして？」と質問し、その要因を振り返ってもらった。指導期3：対象児に対して紙に記載した目標とする「文字」「書き方」の基準を漢字書字前に提示し、指導者が口頭で読み上げ確認した。また、漢字書字後には目標が記載された紙をチェック項目として用いながら、書字した漢字が上手に書けたかどうか判断してもらうとともに、その要因を振り返ってもらった。指導期4：指導期3の手続きに加え、書字した漢字が上手に書けたかどうか判断や振り返った要因が指導者の判断と一致した場合には、その判断を賞賛し、一致しなかった場合には、指導者の判断や要因を対象児に伝えることによって対象児の判断・振り返りを修正した。

B：霜田・本間（2018）では行動を客観視するために対象児の書字行動を動画撮影し、その動画を視聴して行う自己モニタリングでの評価方法が行動調整に影響を及ぼすかどうかを以下の指導期、条件によって検討した。

指導期1：書字した漢字および書き方に対して対象児に提示した目標にもとづいて自己モニタリング・自己評価を実施した。対象児が行った自己モニタリング・自己評価に対して修正等は行わなかった。指導期2：書字した漢字および書き方に対する自己モニタリング・自己評価を実施したが、書き方に関して自己評価する際には、書字している場面を撮影した動画を対象児に視聴させたうえで実施した。対象児が行った自己モニタリング・自己評価に対して修正等は行わなかった。指導期3：指導期2の手続きに加え、自己評価に対するコメントとして、適切な評価（本人の評価と指導者の評価が一致）に関しては賞賛をし、実際の書き方とは異なる評価（本人の評価と指導者の評価が不一致）をした場合には、どのような書き方がよいかを指導者の主観として伝えた。指導期4：指導期3の手続きに加え、振り返り後に再度、書字目標・書き方目標にもとづいて対象児に書字してもらった。

C：本間・霜田（2019）では発達障害児の漢字書字場面において、行動を自己モニタリングし、行動に対して自己評価するツールとして動画を用いるための指導方法として、改善したい行動を抽出した動画を自己評価する弁別訓練を実施した。

事前評価期：自己評価の指導を実施する前において、対象児がどの程度目標とする行動を弁別ができるかを確認した。自己評価1：書き方行動目標の提示をしたうえで、対象児に書字した様子を自己モニタリングしてもらい、書き方目標である「見本をよく見る」がどの程度できているかを4段階（ \times ）で対象児が自己評価し、記録用紙に記入してもらった。指導者も同様に評価した。自己評価2：撮影した書字場面の動画を対象児に見てもらい、書き方目標（見本をよく見て書く）を意識して、見本をよく見ていたと思われる場面で挙手するよう指示した。手を挙げたか（目標に照らした自分の行動を弁別ができたか）を確認した。自己評価へのフィードバックは実施しなかった。指導期：書字動画から、書き方目標である「見本をよく見て書く」ができていない場面（又はの場面）とできていない場面（又は \times の場面）、それぞれ2シーン（合計4シーン）を指導者が抽出し、当該場面で動画を静止し対象児に提示した。そして、対象児に目標に沿った行動ができていないかを問い、自己評価の機会とした。対象児と指導者の評価が同じか異なるか、その都度教師がフィードバックし、再度動画を確認し、適切な判断につながるよう指導した。事後評価期：事前評価期と同様の手続きで実施した。

(4) 学校教育実践における自己モニタリング組み入れた適応行動獲得プログラムを検討
これまでの研究を踏まえ、障害のある児童生徒の行動改善を目指した学校教育実践における自己モニタリングによる適応行動獲得プログラムを検討した。

4. 研究成果

(1) 教育現場における自己モニタリング実践の調査

回答者 567 名の教師の中で、「教師による児童生徒の個人目標の確認」有>群 486 名(85.7%)、<「児童生徒自身による目標設定」有>群 323 名(57.0%)、<「教師による授業に対する振り返り」有>群 558 名(98.4%)、<「児童生徒自身による授業に対する振り返り」有>群 501 名(88.4%)であった。一方、自身による目標設定が困難な児童生徒は 286 名の回答者から記入があり、1 クラスあたり平均 2.9 名(SD:2.0)で当該クラスの平均 50.4%にあたる。同様に自身による振り返りが困難な児童生徒は、回答者が 402 名で 1 クラスあたり平均 2.8 名(SD:1.9)であり当該クラスの平均 49.7%であった。

「児童生徒による振り返りが困難になる要因」は、「振り返りをさせる際の言語指示が理解困難」190 名(62.3%)、「学習等を思い返すことが困難」133 名(43.6%)、「学習等を振り返る内容想起が困難」181 名(59.3%)、「言葉での表現が困難」234 名(76.7%)、「学習等への感想や良し悪しの判断が困難」161 名(52.8%)また、「自身による振り返りが困難な児童生徒への支援方法の工夫」は、「児童生徒自身が授業を振り返る機会の設定」114 名(37.4%)、「授業を思い返す動画等の活用」288 名(94.4%)、「児童生徒に学習記録を取らせる」42 名(13.8%)、「本人にあった表現方法の設定」241 名(79.0%)、「振り返りの基準となる目標の明確化」113 名(37.1%)、「目標に対してできたか否かの自己評価の実施」81 名(26.6%)であった。2 検定の結果、「授業等を思い返す動画等の活用」と「本人にあった表現方法の設定」($\chi^2(5)=316.26, p<.01$)において有意差が認められた。

児童生徒から学習・活動したことの報告・感想を得ることで個人目標の達成状況を教師が確認していることが明らかになった一方で、半数程度の児童生徒が言語表現の難しさから振り返りに困難を抱えていることが明らかになった。児童生徒個人の実態を適切に把握し、目標設定や振り返りが実施できるような手立てと工夫を考える必要性は、本人主体による教育実践の重視という視点から言っても急務とされていると考えられた。そのため自己モニタリングを組み入れた行動改善プログラムの必要性が確認された。

(2) 自己モニタリング行動の過程にもとづき適応行動獲得における要因

セルフ・マネジメントの行動随伴性の先行研究調査、セルフ・マネジメントの分析枠、日常生活場面におけるセルフ・マネジメント支援の実際としての話題提供を受け手、その適用条件や適応行動獲得に及ぼす要因を検討した。

その結果、自己モニタリング・自己評価を含むセルフ・マネジメント手続きを実践的に展開するためには、セルフ・マネジメントを指導する必要性、自律：「自分による行動」と他律：「他者からの援助」のバランス、セルフ・マネジメントを教える負担、を検討する必要性があげられた。さらに、セルフ・マネジメント研究が発展するためには、臨床・指導の文脈において、セルフ・マネジメント手続きを指導する上で、対象ケースがセルフ・マネジメント手続きを必要と判断する基準、各技法の組み合わせ方を判断する基準、例えば標的行動の種類、標的行動の遂行が求められる環境、対象児・者の行動特性など、どのような要因が影響するかについての検討が必要であり、そのうえで実践的な展開がなされることが必要であると検討された。

(3) 自己モニタリング行動への支援に基づく適応行動獲得の実践研究

本間・霜田(2017)、霜田・本間(2017)では漢字書字への自己モニタリング、つまり、書字した漢字を振り返る機会を設け、適切な漢字書字の獲得を目指すとともに、設定したいくつかの方法から対象児が行動とその要因を適切に振り返られる条件を検討した。その結果、行動の要因を振り返るには行動の結果への評価だけではなく、明確な達成目標(漢字書字目標)、目標に向けた方法(漢字書字目標達成のための書き方目標)が示され、それらに照らし合わせた評価の機会の設定と適切な評価のための修正機会が必要であることが推測された。しかし、より効果的な振り返りのための支援や行動改善へつなげるため、行動そのものを客観視した評価する方法を検討することが必要であった。

そこで霜田・本間(2018)では行動を客観視するために対象児の書字行動を動画撮影し、その動画を視聴して行う自己モニタリングでの評価方法が行動調整に影響を及ぼすかどうかを検討した。その結果、自己モニタリングを行い目標に対して自らが評価を適切に行うには動画等が有効なツールであることが確認された。

さらに本間・霜田(2019)では発達障害児の漢字書字場面において、行動を自己モニタリングし、行動に対して自己評価するツールとして動画を用いるための指導方法として、改善したい行動を抽出した動画を自己評価する弁別訓練を実施した。その結果、自らの行動を自己モニタリングし、自己評価する際に、動画視聴は有効なツールになるが、単に動画視聴をするだけでなく、動画視聴によって目標とする行動とその評価規準を事前の弁別訓練等によって対象児に獲得させる指導そのものが必要であることがうかがえた。

一方で、獲得した評価規準を用いた自己評価によって行動改善につなげる条件や指導法の検討の必要となった。漢字書字に改善の傾向が見られたのが、自己モニタリングにおいて動画を用いることに加え、自己モニタリングのなかの一部である自己評価に対して指導者からコメント

がフィードバックされた期からであった。このことから自己モニタリングのツールとしての動画のみならず、自己評価へのフィードバックも行動改善につながる要因として示唆されるため今後の検討を要した。特に、自己評価へのフィードバックでは本人が活動や自己評価へのモチベーションが維持できるように単に評価が正しいか正しくないかを対象児に伝えるのではなく本人が受け入れやすいフィードバックを検討する必要があると考えた。

(4) 学校教育実践における自己モニタリング組み入れた適応行動獲得プログラムを検討

これまでの検討を通して、以下のような自己モニタリングを組み入れた適応行動獲得のための手続きや要因を見いだした。観察可能な具体的な目標設定：適応行動としての目標は、数量的な基準や具体的な行動基準が示された観察可能で具体的であることが望ましい。その観察可能で具体的な目標によって、その後の目標に対する取り組みのモニタリングを促し、正しい自己評価を促すことになる。時には本人に目標設定をさせることもその活動における自己の力を捉えさせ、より目標に対する理解を高めることにつながる。自身の行動を客観的に捉えられるツール：目標に対する状態を捉えられるようにするために活動記録表、デジカメ・ipad などの動画といったモニタリングツールの活用が考えられる。評価の基準や選択肢：児童生徒によっては、目標とする行動に対して「できた・できない」などの基準や行動の質的評価の規準を設けると評価のしやすさや正しい評価につながりやすくなる。正しい自己評価への評価：目標に対する正しい自己評価ができた場合には、その正しい自己評価ができたことへ賞賛をする。正しい自己評価ができるようになると、自分の目標に対する理解が促され、行動も改善することにつながる。

<引用文献>

Cooper, J.O., Heron, T.E., Heward, W.L. (1987). Applied Behavior Analysis, Columbus, Ohio: Merrill.

霜田浩信 (2016) 「セルフマネジメント」日本LD学会(編)『発達障害事典』丸善出版, 356-357頁.

五味洋一・大久保賢一・野呂文行 (2009) アスペルガー障害児童の授業参加行動への自己管理手続きを用いた学級内介入. 行動療法研究 35(1), 97-115.

太田研 (2014) 自閉症スペクトラム障害児のセルフ・モニタリングの行動調整機能に関する研究. 発達研究 (発達科学教育研究センター紀要), 28 巻, 29-39.

霜田浩信・橋本創一・菅野敦 (2007) 知的障害生徒に対する給食の食べ残しへの自己評価による指導. 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 3, 35 - 40.

霜田浩信 (2010) 特別支援学校における授業作りに関する研究 - 視覚的教材としてのデジタルカメラ画像利用の効果 -. 群馬大学教育学部紀要. 人文・社会科学編, 59, 145-155.

五十嵐一徳・霜田浩信 (2014) 知的障害のある自閉症児に対する視覚的補助刺激の有効な活用法. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 第 12 号, 49-58 頁.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山口遼・橋本創一・霜田浩信・渡邊貴裕・熊谷亮・菅野敦・大伴潔・林安紀子・池田一成・小林巖・丹野哲也・杉岡千宏・李受眞	4. 巻 70(2)
2. 論文標題 知的障害特別支援教育の個に応じた授業づくりに関する全国調査：特別支援学校・特別支援学級における自ら学ぶ姿を育成する授業展開の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要. 総合教育科学系	6. 最初と最後の頁 135-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田研	4. 巻 16
2. 論文標題 幼児期からのセルフマネジメントプログラム	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日伊研究所報	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 霜田浩信	4. 巻 48巻第1号
2. 論文標題 セルフ・マネジメントによる支援のポイント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践障害児教育	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 企画者：霜田浩信・五十嵐一徳・井澤信三・太田 研・五味洋一，話題提供者：中内麻美・丸瀬里菜・八木絵梨奈，指定討論者：野呂文行
2. 発表標題 自主シンポジウム：知的障害・発達障害児へのセルフ・マネジメントによる支援3 - 実践例に基づく適用条件と課題の検討 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 霜田浩信・本間健一
2. 発表標題 漢字書字学習における自己評価による行動調整 - 行動目標に対する動画による自己評価 -
3. 学会等名 日本LD学会第27回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西田裕明・山本真也・井澤信三
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児へのアニメーションセルフモデリングを用いた家庭生活スキルの指導研究
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山口遼・霜田浩信・橋本創一・尾高邦生・杉岡千宏・李受眞・三浦巧也
2. 発表標題 知的障害特別支援教育における自ら学ぶ姿を育成する授業づくりに関する全国調査－知的障害特別支援学校小中学部，小学校特別支援学級の調査報告－
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山口遼・霜田浩信・橋本創一・熊谷亮・細川かおり
2. 発表標題 知的障害特別支援学校における自ら学ぶ姿を育成する授業づくりに関する調査 全国の知的障害特別支援学校小・中学部の調査報告
3. 学会等名 日本発達障害学会第52回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 本間健一・霜田浩信
2. 発表標題 振り返りにもとづく漢字書字学習
3. 学会等名 日本発達障害学会第52回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 企画者：霜田浩信・五十嵐一徳・井澤信三・太田研・五味洋一 司会者：井澤信三 話題提供者：竹内康二・太田研・若林功 指定討論者：大石幸二
2. 発表標題 自主シンポジウム：知的障害・発達障害児へのセルフ・マネジメントによる支援2 - セルフ・マネジメント適用条件と課題
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55 回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 霜田浩信・本間健一
2. 発表標題 漢字書字学習における振り返りによる行動調整 - 振り返り条件の検討 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55 回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 八木絵梨奈・井澤信三
2. 発表標題 知的障害特別支援学校高等部における軽度知的障害のある生徒への授業実践の検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55 回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hironobu Shimoda, Kiyoshi Otomo, Takuya Miura
2. 発表標題 Behavioral Support and Lesson Creation for Children with an ASD
3. 学会等名 IASSIDD 4th Asia-Pacific Regional Congress (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 熊本慎也・霜田浩信
2. 発表標題 知的障害生徒に対する目標設定と振り返り場面を通じた「朝マラソン」の実践
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本間健一・霜田浩信
2. 発表標題 書字場面における動画視聴による自己評価指導の検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西田裕明・山本真也・井澤信三
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児へのアニメーションセルフモデリングを用いた電話の対応スキルの指導研究
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 企画者：霜田浩信・五十嵐一徳・井澤信三・太田研・五味洋一，話題提供者：末永統・山本多佳実・竹森亜美，指定討論者：高浜浩二
2. 発表標題 自主シンポジウム：知的障害・発達障害児へのセルフ・マネジメントによる支援4 - 実践例に基づく適用の有効性と課題の検討 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 太田研
2. 発表標題 重度知的発達症者へのビデオセルフモニタリングの効果に影響する学習セットの検討
3. 学会等名 日本行動分析学会第37回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井澤 信三 (ISAWA SHINZO) (50324950)	兵庫教育大学・学校教育研究科・教授 (14503)	
研究分担者	五十嵐 一徳 (IGARASHI KAZUNORI) (50710810)	高崎健康福祉大学・人間発達学部・講師 (32305)	
研究分担者	太田 研 (OOTA KEN) (10709405)	星美学園短期大学・幼児保育学科・准教授 (42632)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	五味 洋一 (GOMI YOICHI) (80642131)	群馬大学・大学教育・学生支援機構・准教授 (12301)	